

平成30年度

定期監査報告書

(第1回)

南房総市監査委員

南 監 第 57 号

平成30年12月5日

南 房 総 市 長 石 井 裕 様

南 房 総 市 議 会 議 長 飯 田 彰 一 様

南房総市選挙管理委員会委員長 吉 本 晃 様

南房総市固定資産評価審査委員会委員長 荒 井 光 夫 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

平成30年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。

* * * 目 次 * * *

第1	監査の概要		1
1	監査の対象		
2	監査の実施日		
3	実施した監査手続		
第2	監査の結果		1
	職員の現数及び定数		2
	総務部		
	総務課		3
	秘書広報課		5
	企画財政課		7
	管財契約課		11
	保健福祉部		
	社会福祉課		13
	健康支援課		16
	市民生活部		
	市民課		19
	保険年金課		22
	税務課		24
	消防防災課		26
	朝夷行政センター		28
	会計課		29
	議会事務局		30
	選挙管理委員会事務局		31
	監査委員事務局		32
	固定資産評価審査委員会		33
	会計別予算執行状況		34

定期監査報告書（第1回）

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの予算に係る財務に関する事務の執行について監査を行った。

総務部……………総務課・秘書広報課・企画財政課・管財契約課
保健福祉部……………社会福祉課・健康支援課
市民生活部……………市民課・保険年金課・税務課・消防防災課
朝夷行政センター
会計課
議会事務局
選挙管理委員会事務局
監査委員事務局
固定資産評価審査委員会

2 監査の実施日

平成30年10月19日から平成30年11月30日まで

本監査（委員聴取）平成30年10月25日・11月8日・11月9日

3 実施した監査手続

監査の実施にあたっては、各所管の財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨に沿ってなされているかどうかを主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、効果のある監査の実施に努めた。

第2 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の執行状況は、ほぼ順調に推移しており、おおむね適正なものと認められた。

なお、個別の審査概要と所見は、次に述べるとおりである。

職員の現数及び定数

職員の現数及び定数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	現 数	定 数	比 較	備 考
市 長 の 事 務 部 局 の 職 員	343	380	Δ 37	
総 務 部	49	340	Δ 35	派遣 (4) 及び 再任用 (1) 含む
保 健 福 祉 部	56			
市 民 生 活 部	77			派遣 (1) 含む
農 林 水 産 部	25			再任用 (1) 含む
商 工 観 光 部	21			派遣 (1) 含む
建 設 環 境 部	60			再任用 (1) 含む
会 計 課	5			
朝 夷 行 政 セ ン タ ー	12			
富 山 国 保 病 院	38	40	Δ 2	
議 会 の 事 務 部 局 の 職 員	5	7	Δ 2	
選 挙 管 理 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	3	Δ 3	併任 (4)
教 育 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	145	160	Δ 15	再任用 (3) 含む
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	4	6	Δ 2	
監 査 委 員 の 事 務 部 局 の 職 員	2	2	0	
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	2	Δ 2	併任 (3)
水 道 事 業 の 職 員	20	30	Δ 10	再任用 (1) 含む
計	519	590	Δ 71	

※現数は、定数外の者も含む。定数外＝併任・休職・育児休業・派遣等 (平成 30 年 9 月 30 日現在)

※定数は、南房総市職員定数条例による。

総務部

総務課

1 事務の概要

総務課には、総務グループ、人事給与グループ及び病院機能検討グループが置かれている。

分掌事務としては、公告式、法制、市例規集の編集、文書管理、情報公開及び個人情報保護、行政組織、定員適正化計画、職員の任免・定数、安全衛生管理、給与、福利厚生、研修、人材育成及び富山国保病院の運営に係る調査・検討に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ 長	副主幹	副主査	主任 主事	主 事	計
総務課	1	2	1	7	2	2	15
総務グループ		1		2	2	1	6
人事給与グループ		1		5		1	7
病院機能検討グループ			1				1

■ グループ長 2 人の職名はいずれも副主幹。他に非常勤職員 2 人を配置している。

■ 人事給与グループ長、総務グループ主任主事の計 2 名が病院機能検討グループを兼務。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 手 数 料	2,000	23,485	23,485	0	1174.3	100.0
総 務 費 委 託 金	15,000	15,000	15,000	0	100.0	100.0
県移譲事務交付金	932,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	3,955,000	1,909,178	1,909,178	0	48.3	100.0
弁 償 金	0	97,200	97,200	0	－	100.0
計	4,904,000	2,044,863	2,044,863	0	41.7	100.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
職員人件費（特別職）	30,739,000	15,224,197	15,514,803	49.5
職員人件費（一般職）	3,307,485,000	1,609,124,504	1,698,360,496	48.7
一般管理費	642,904,000	614,039,256	28,864,744	95.5
文書広報費	19,269,000	9,528,214	9,740,786	49.4
計	4,000,397,000	2,247,916,171	1,752,480,829	56.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 総合賠償補償保険料・協働のまちづくり活動保険料

市等が法律上の損害賠償責任を負う場合に備えた保険及び市民又は市民団体の協働のまちづくり活動における事故に対する保険に加入し、市民の事故等の発生時に迅速な対応を図っている。

9月末現在の保険請求の状況は、総合賠償補償保険が5件、協働のまちづくり活動保険が2件となっている。

9月末現在の支出負担行為済額は、440万1,692円である。

(2) 法規事務

行政事務に精通した弁護士に顧問弁護業務を委託し、市の業務に関して生じた法律問題についての相談や法律研修を実施し、職員の法務能力向上を図っている。

また、法令等の改正に伴う正確かつ迅速な例規改正を行っている。

(3) 職員研修事業

職員の能力開発と公務能率向上を図るため、各種研修を実施している。今年度は安房郡市広域市町村圏事務組合研修に103人、千葉県自治研修センター研修に64人、市町村アカデミー研修に4人、自治大学校研修に3人参加する予定である。

9月末現在の支出負担行為済額は、161万5,178円である。

監査の所見

職員数の減少や厳しくなる財政状況のなか、人口減少等の社会情勢や行政ニーズの変化に対応した、将来を見据えた組織編成を協議検討されたい。

秘書広報課

1 事務の概要

秘書広報課には、秘書係及び広報広聴係が置かれている。

分掌事務としては、市長及び副市長の秘書、儀式並びにほう賞及び表彰、行政相談・法律相談等、市政に対する懇談会、報道機関との連絡調整、広報刊行物編さん及び発行、市政の啓発及び宣伝に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	副主査	主任運転手	主 事	計
秘書広報課	1	1	1	1	1	5
秘書係		1(1)	1	1		3(1)
広報広聴係		1(1)			1	2(1)

■（）の人数は、課長補佐が秘書係長と広報広聴係長を兼務していることによる。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
雑 入	864,000	764,522	648,244	116,278	75.0	84.8
計	864,000	764,522	648,244	116,278	75.0	84.8

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	3,935,000	1,557,094	2,377,906	39.6
文 書 広 報 費	7,993,000	3,892,070	4,100,930	48.7
計	11,928,000	5,449,164	6,478,836	45.7

4 主な事務事業の執行状況

(1) 「市長への手紙」・「市長出前講座」事業

市役所をはじめ、市内施設 10 カ所に提案箱を設置し、市民からの市政に対する意見や提言を受け付けており、9 月末現在で 48 件の意見・提言が寄せられた。うち市ホームページからの受付件数が、13 件となっている。

また、「市長出前講座」は市民から要望のあったテーマについて、市長が地元へ出向き市政の現状等を説明している。9 月末現在で 1 件の申込を受けている。

(2) 広報紙発行事業

市政の円滑な運営を図るため、「広報みなみぼうそう」と「お知らせ版」、それぞれ 16,100 部を月 1 回発行している。

9 月末現在の支出負担行為額は、386 万 5,470 円である。

(3) 広報紙・ホームページ有料広告掲載事業

財源確保や地域経済の活性化を図るため、「広報みなみぼうそう」及び「南房総市ホームページ」に有料広告を掲載している。

9 月末現在の有料広告掲載料調定額は、76 万 4,312 円である。

(4) 市長記者会見

記者クラブへニュース素材を提供、市長や教育長が市の公式な見解や情報を説明し、情報発信の機会拡大を図るとともに、記者との直接対話により良好な関係の構築に努めている。(開催実績：6 回、17 件)

企画財政課

1 事務の概要

企画財政課には、総合政策係及び財政係が置かれている。

分掌事務としては、企画、立案及び総合調整、地方創生、ふるさと納税、各種統計、行政改革推進計画の進行管理、移住定住、企業誘致、交通施策に係る企画、立案及び推進、生活路線バス及び市営路線バス、予算の編成、執行計画及び配当、財政事情の公表、起債等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	参 与	課 長	課長 補佐	係 長	主 査	副主査	主任 主事	主 事	計
企画財政課		1	1	2	1	3	5	1	14
総合政策係				1	1	2	3	1	8
財政係				1		1	2		4
【定数外】 安房広域派遣	1				1	1			3

■ 他に非常勤職員 1 人を配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
地 方 譲 与 税	181,000,000	55,613,000	55,613,000	0	30.7	100.0
利子割交付金	4,000,000	1,972,000	1,972,000	0	49.3	100.0
配当割交付金	18,000,000	4,301,000	4,301,000	0	23.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	22,000,000	0	0	0	0.0	－
地 方 消 費 税 交 付 金	690,000,000	387,828,000	387,828,000	0	56.2	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,000,000	5,232,710	5,232,710	0	47.6	100.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
自動車取得税 交 付 金	78,000,000	23,071,000	23,071,000	0	29.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	13,000,000	12,311,000	12,311,000	0	94.7	100.0
地 方 交 付 税	9,500,000,000	6,875,414,000	6,875,414,000	0	72.4	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	4,000,000	2,140,000	2,140,000	0	53.5	100.0
総 務 使 用 料	1,717,000	664,287	664,287	0	38.7	100.0
総 務 費 国 庫 補 助 金	126,525,000	0	0	0	0.0	-
衛生費県補助金	35,775,000	0	0	0	0.0	-
総務費県委託金	6,511,000	6,280,183	6,280,183	0	96.5	100.0
利子及び配当金	68,098,000	34,551,422	34,340,272	211,150	50.4	99.4
寄 附 金	303,001,000	80,389,691	78,712,704	1,676,987	26.0	97.9
基 金 繰 入 金	401,440,000	0	0	0	0.0	-
繰 越 金	875,200,000	1,308,805,422	1,308,805,422	0	149.5	100.0
市 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	3,585,000	8,469,177	8,385,997	83,180	233.9	99.0
市 債	4,933,100,000	0	0	0	0.0	-
計	17,275,953,000	8,807,042,892	8,805,071,575	1,971,317	51.0	99.9

歳 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 現 額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	419,000	169,980	249,020	40.6
財 政 管 理 費	2,072,000	1,092,303	979,697	52.7
企 画 費	403,845,000	86,442,053	317,402,947	21.4
自 治 振 興 費	2,081,000	932,417	1,148,583	44.8
市 バ ス 運 営 費	16,113,000	15,019,112	1,093,888	93.2
地方創生推進交付金事業費	5,173,000	2,494,504	2,678,496	48.2
統 計 調 査 費	6,436,000	299,120	6,136,880	4.6
上 水 道 費	405,404,000	24,437,677	380,966,323	6.0
公 債 費 元 金	3,384,298,000	1,650,571,335	1,733,726,665	48.8
公 債 費 利 子	211,332,000	105,178,467	106,153,533	49.8
財 政 調 整 基 金 費	41,085,000	1,950,353	39,134,647	4.7
減 債 基 金 費	13,748,000	6,061,580	7,686,420	44.1
公共施設等再編整備基金費	206,751,000	173,539,410	33,211,590	83.9
予 備 費	12,244,000	0	12,244,000	0.0
計	4,711,001,000	2,068,188,311	2,642,812,689	43.9

4 主な事務事業の執行状況

(1) 移住・定住推進事業

移住希望者に対しセミナー及び相談を実施する。また、空き家を貸したい・売りたいという方と、借りたい・買いたいという移住希望者の橋渡しとして、空き家バンク事業を推進する。

9月末現在の支出負担行為済額は、226万5,581円である。

(2) ふるさと納税推進事業

ふるさと納税による寄附金を「魅力の郷づくり基金」に積み立てる。また市外からの寄附者のうち希望者に対して、寄附額の30%程度の地域特産品をお礼の品として送付している。集客力を高めるため、PR業務等を外部に委託している。インターネットサイトを運営する4社と契約し、制度やお礼の品の周知を行い、決済方法を増やし寄附方法のニーズに対応できるよう努めている。また、お礼の品を発送する事業者数は37業者、品目数は昨年の198品目から225品目に増加している。

9月末現在で、寄附件数は4,405件(前年9月末対比166%)、寄附金額は9,002万6,000円(前年9月末対比136%)で、支出負担行為済額(繰越分含む)は、5,362万6,146円である。

(3) 南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業

地方創生推進交付金を活用し、市外者向けに、くらし・ライフスタイル体験や仕事体験などをパッケージ化した事業を行う。またお試し移住ツアーやトライアルステイ(試住)の開催、二地域居住を推進するためのイベント等の開催を予定している。9月末現在の支出負担行為済額は、249万4,504円である。

(4) 地域生活路線バス維持事業

地域公共交通のあり方等を検討する地域公共交通活性化協議会に係る経費及び生活路線確保のため運行事業者である館山日東バス(株)に助成している。

9月末現在の支出負担行為済額は、493万5,626円である。

(5) 市営路線バス管理事業

市営路線バス(富山線、富浦線)運行に係る経費として、館山日東バス(株)に委託している。

9月末現在の支出負担行為済額は、1,501万9,112円である。

(6) 公債元金・利子償還費

元金の9月末執行額は16億5,057万1,335円、利子の9月末執行額は1億517万8,467円で、合計額は17億5,574万9,802円である。

監査の所見

お試し移住ツアー、トライアルステイの施策を継続して実施し、当市を認識、応援してくれる方々を増加させ、二地域居住や移住・定住に繋がるよう今後も取り組まれない。

管財契約課

1 事務の概要

管財契約課には、管財係、情報係及び契約係が置かれている。

分掌事務としては、公有財産の取得、管理及び処分、庁舎の維持管理、公用車の管理、公有財産台帳の整備及び調整、情報化計画に係る総合的な企画調整及び進行管理、地域情報化施策の企画及び推進、行政情報化の推進、電子自治体の推進、情報セキュリティの確保、建設工事等入札参加資格審査、入札及び契約、工事の検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成30年9月30日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	主任 運転手	計
管財契約課	1	1	1	1	2	2	1	1	1	11
管財係			1			1	1		1	4
情報係		1			1			1		3
契約係				1	1	1				3

■ 他に非常勤職員（用務員、市バス運転業務他）6人を配置している。

3 予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総務使用料	497,000	349,298	348,758	540	70.2	99.8
財産貸付収入	40,356,000	7,289,435	1,694,432	5,595,003	4.2	23.2
不動産売払収入	2,000	0	0	0	0.0	－
物品売払収入	1,570,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	6,586,000	5,666,056	4,140,856	1,525,200	62.9	73.1
計	49,011,000	13,304,789	6,184,046	7,120,743	12.6	46.5

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財 産 管 理 費	332,460,000	238,780,995	93,679,005	71.8
電 子 計 算 費	115,795,000	84,145,213	31,649,787	72.7
市 バ ス 運 営 費	5,655,000	1,585,265	4,069,735	28.0
計	453,910,000	324,511,473	129,398,527	71.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 本庁舎等大規模改修事業

市役所本庁舎（本館及び別館１）の防災拠点としての耐震強化及び長寿命化を目的に、改修事業を３年間の継続事業として実施する。

９月末現在の支出負担行為済額は、１億５,００２万６,７４２円である。

(2) 公共施設等除却事業（繰越分）

旧丸幼稚園・丸小学校の教室棟等の解体撤去等に係る工事及び工事管理費である。工事は平成３０年４月２７日に完了した。

９月末現在の支出負担行為済額は、３,８５２万４,４９８円である。

(3) 情報ネットワークシステム運営事業

本庁・出先機関を情報ネットワークで接続し、基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図っている。

９月末現在の支出負担行為済額は、６,３１６万１,２７０円である。

(4) 入札等契約事務

入札の執行状況は９月末現在で、一般競争入札が９４件（工事６７件、測量・コンサル等０件、物品・委託２７件）契約金額２７億２,８０４万８,７７１円、指名競争入札が４９件（工事２件、測量・コンサル等３８件、物品・委託９件）契約金額３億４,８００万８４０円となっている。

監査の所見

市役所本庁舎の大規模改修工事が今後３年間に及ぶが、安全面の管理については十分考慮し、来庁者や職員に怪我やトラブル等の無いよう業務遂行されたい。

保健福祉部

社会福祉課

1 事務の概要

社会福祉課には、社会福祉係、障害福祉係、児童福祉係及び保護係が置かれている。
分掌事務としては、社会福祉協議会、社会福祉団体、障害者相談・支援、障害者自立・地域生活支援事業、母子福祉、児童手当の支給、子ども医療費助成、生活保護法に基づく保護の実施に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 保健師	主任 主事	主事	計
社会福祉課	1	2	1	1	2	8	1	2	5	23
社会福祉係				1	1	3			1	6
障害福祉係		1			1	1	1	1	2	7
児童福祉係		1				2			1	4
保護係			1			2		1	1	5

■ 他に非常勤職員 5 人を配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	340,000	40,030	40,030	0	11.8	100.0
総務使用料	261,000	261,066	261,066	0	100.0	100.0
民生使用料	1,489,000	687,170	676,720	10,450	45.4	98.5
民生費国庫負担金	1,194,166,000	914,383,439	629,658,838	284,724,601	52.7	68.9
民生費国庫補助金	12,690,000	0	0	0	0.0	-
民生費国庫委託金	74,000	84,548	0	84,548	0.0	0.0

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費県負担金	282,153,000	57,921,000	39,430,000	18,491,000	14.0	68.1
民生費県補助金	96,929,000	0	0	0	0.0	-
民生費県委託金	491,000	0	0	0	0.0	-
利子及び配当金	1,307,000	653,850	653,850	0	50.0	100.0
雑 入	12,728,000	22,587,449	6,230,507	16,356,942	49.0	27.6
計	1,602,628,000	996,618,552	676,951,011	319,667,541	42.2	67.9

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 福 祉 総 務 費	114,014,000	108,927,445	5,086,555	95.5
障 害 者 福 祉 費	1,054,520,000	534,025,111	520,494,889	50.6
地 域 福 祉 施 設 管 理 費	19,320,000	13,558,235	5,761,765	70.2
児 童 福 祉 総 務 費	93,445,000	44,138,819	49,306,181	47.2
母 子 福 祉 費	139,552,000	78,988,741	60,563,259	56.6
児 童 手 当 費	415,382,000	251,381,031	164,000,969	60.5
生 活 保 護 総 務 費	7,099,000	5,030,151	2,068,849	70.9
扶 助 費	544,151,000	248,894,771	295,256,229	45.7
災 害 救 助 費	174,000	98,047	75,953	56.3
計	2,387,657,000	1,285,042,351	1,102,614,649	53.8

4 主な事務事業の執行状況

(1) 社会福祉協議会運営費補助事業

多様化する地域の福祉需要に対応するとともに福祉の増進を図るため、南房総市社会福祉協議会に、その運営費の補助を行っている。

9月末現在の支出負担行為済額は、8,154万9,887円である。

(2) 障害者自立支援事業（介護給付費等）

障害者の自立支援を促進するため、グループホーム入居者の家賃補助、就労継続支援、生活介護等の多様な助成を行い、身体機能や日常生活能力の維持増進を図っている。9月末現在の支出負担行為済額は、4億2,049万9,847円である。

(3) 子ども医療費助成事業

0歳から中学校3年生までの子どもが、医療機関に通院または入院した場合、保険の適用となる医療費の自己負担額の全額または一部を助成している。

・通院1回・入院1日につき自己負担300円 ・調剤は自己負担なし。

ただし、市民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯は、通院・入院自己負担なし。

9月末現在の受給者は3,334人で、支出負担行為済額は4,065万1,009円である。

(4) 生活保護事業

生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図っている。生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等を支給している。9月末現在の生活保護世帯数は288世帯331人で、増加傾向で推移している。支出負担行為済額は、2億4,889万4,771円である。

(5) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活全般の困りごと相談を受け一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、解決に向けた支援を行っている。社会福祉協議会に委託している。9月末現在の支出負担行為済額は、1,446万円である。

監査の所見

生活保護関係の返還金・徴収金等の債権の収入未済額が増加傾向にあり、全国的にも生活保護関連の返還金等に係る不納欠損額が増大し、適時適切な債権管理の重要性が高まっている。南房総市債権管理条例に基づき、同債権の特性や債務者の状況に応じた適切な処置など、新たな収入未済発生防止と収入未済の解消に向けた取り組みが望まれる。

健康支援課

1 事務の概要

健康支援課には、介護保険係、高齢者福祉係及び保健予防係が置かれている。

分掌事務としては、介護保険料、介護保険の給付、介護認定、高齢者福祉施策の企画・立案、高齢者福祉計画、養護老人ホーム等への入所措置、在宅福祉、地域支援事業、保健衛生・保健指導、各種検診、予防接種等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐兼 保健師長	課長補佐	副主幹兼 係長	係 長	主査	主査 (保健師)
健康支援課	1	1	1	1	2	2	1
介護保険係					1	1	
高齢者福祉係				1			1
保健予防係					1	1	

区 分	副主査	主任 主事	主事	主任 保健師	保健師	主任 看護師	主任管理 栄養士	計
健康支援課	6	1	3	8	1	2	2	32
介護保険係	3		2			1		8
高齢者福祉係	3					1		6
保健予防係		1	1	8	1		2	15

■ 他に非常勤職員 32 人を配置している。（期間限定の総合検診事務補助職員を含む）

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民 生 費 負 担 金	9,595,000	5,135,611	4,078,419	1,057,192	42.5	79.4
衛 生 費 負 担 金	8,524,000	4,395,400	4,047,700	347,700	47.5	92.1

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	5,000	0	0	0	0.0	-
衛 生 使 用 料	652,000	362,890	327,140	35,750	50.2	90.1
民生費国庫負担金	5,110,000	4,999,500	3,333,000	1,666,500	65.2	66.7
民生費県負担金	2,555,000	2,499,750	1,666,000	833,750	65.2	66.6
民生費県補助金	3,912,000	0	0	0	0.0	-
衛生費県補助金	948,000	0	0	0	0.0	-
財 産 貸 付 収 入	20,115,000	16,752,001	8,976,001	7,776,000	44.6	53.6
過 年 度 収 入	1,000	50,540	0	50,540	0.0	0.0
雑 入	166,000	85,774	84,534	1,240	50.9	98.6
計	51,583,000	34,281,466	22,512,794	11,768,672	43.6	65.7

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
老 人 福 祉 費	104,616,920	69,997,503	34,619,417	66.9
介 護 保 険 費	757,059,000	0	757,059,000	0.0
地 域 福 祉 施 設 管 理 費	115,079,000	11,552,730	103,526,270	10.0
児 童 福 祉 総 務 費	253,000	54,000	199,000	21.3
子育て支援拠点施設費	151,000	40,369	110,631	26.7
保 健 衛 生 総 務 費	192,046,000	77,113,006	114,932,994	40.2
予 防 費	144,348,000	38,127,259	106,220,741	26.4
保 健 衛 生 施 設 管 理 費	15,534,000	8,742,924	6,791,076	56.3
計	1,329,086,920	205,627,791	1,123,459,129	15.5

※介護保険特別会計の予算執行状況は、39 頁を参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 介護保険事業（介護保険特別会計）

介護保険料の収入率は、現年度分の特別徴収（年金天引き）48.3%、普通徴収（窓口納付・口座振替等）45.2%となっている。

居宅介護サービス給付事業や施設介護サービス給付事業等、各種介護サービス事業の保険給付費 9 月末現在の支出負担行為済額は、20 億 5,139 万 836 円である。

(2) 包括的支援事業（介護保険特別会計）

地域包括支援センター

介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を行う。地域包括支援センターは、「アイリスの里」に年間 1,620 万円、「リブ丸山」に年間 2,807 万 3,000 円で委託している。

(3) 「食」の自立支援事業（介護保険特別会計）

在宅のひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるように、配食サービスによる安否確認を行っている。1 食当たり非課税世帯 300 円、課税世帯 500 円で 9 月末現在の利用者数は 177 人、延べ配食数は 8,211 食である。

9 月末現在の支出負担行為済額は、775 万 5,221 円である。

(4) 成年後見人養成研修事業

市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を支援するため、安房 3 市 1 町を対象とした後見養成研修会を開催する。9 月末現在の南房総市の受講者は 9 人で、支出負担行為済額は、20 万円である。

(5) 富山小規模特別養護老人ホーム管理事業（繰越分）

富山小規模特別養護老人ホーム夕風の郷の建具等改修工事監理業務委託及び改修工事を実施した。9 月末現在の支出負担行為済額は、2,558 万 5,200 円である。

(6) 成人検診事業

生活習慣病の予防やがんの早期発見、早期治療のため、各種検診を実施している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1,461 万 7,981 円である。

監査の所見

「食」の自立支援事業の収入未済額が増加しており、同債権の特性や債務者の状況に応じた適切な処置など、新たな収入未済発生防止と収入未済の解消に向けた取り組みが望まれる。

市民生活部

市民課

1 事務の概要

市民課には、市民グループ及び市民協働グループが置かれている。また地域センター（富山・三芳・白浜・丸山・和田）及び、とみうら元気倶楽部を所管している。

分掌事務としては、戸籍の記録及び編製、住民基本台帳及び住民記録の管理、印鑑登録、各種届出・申請書の受付及び証明書の交付、マイナンバー制度、人権啓発、社会福祉・子育て支援等の申請受付、市民との協働に係る企画・立案及び総合調整、地域づくり協議会、男女共同参画の推進、NPO活動等の普及及び啓発、コミュニティ事業、行政連絡員に係る総括、各地域センターでは、各種窓口事務の受付交付、申請受付、各課との連絡調整事務の他、行政連絡員、消防支団に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成30年9月30日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	主 査	副主査	主任主事	計
市民課	1	2	2	5	4	14
市民グループ		1	2	4	3	10
市民協働グループ		1		1	1	3

■ グループ長2人の職名はいずれも副主幹。

区 分	所 長	副主幹	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
富山地域センター	1			2	1		4
三芳地域センター	1		1	1	1		4
白浜地域センター	1	1	1			1	4
丸山地域センター	1		1	2			4
和田地域センター	1		2	1			4
とみうら元気倶楽部	1				1		2

■ 他に非常勤職員を市民グループで21人、市民協働グループで28人配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	5,667,000	3,408,770	3,126,664	282,106	55.2	91.7
総 務 手 数 料	19,241,000	9,450,800	9,369,395	81,405	48.7	99.1
総務費国庫補助金	7,690,000	1,553,000	1,553,000	0	20.2	100.0
総務費国庫委託金	227,000	267,000	132,000	135,000	58.1	49.4
総 務 費 県 委 託 金	34,000	0	0	0	0.0	-
利 子 及 び 配 当 金	384,000	191,550	191,550	0	49.9	100.0
基 金 繰 入 金	7,450,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	5,385,000	786,933	786,753	180	14.6	99.9
計	46,078,000	15,658,053	15,159,362	498,691	32.9	96.8

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	61,864,000	50,171,155	11,692,845	81.1
企 画 費	57,679,000	33,484,230	24,194,770	58.1
支 所 及 び 出 張 所 費	19,907,000	9,191,294	10,715,706	46.2
自 治 振 興 費	72,695,000	45,176,299	27,518,701	62.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	95,770,000	55,473,900	40,296,100	57.9
計	307,915,000	193,496,878	114,418,122	62.8

4 主な事務事業の執行状況

（１）戸籍住民基本台帳費

①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等の台帳管理及び諸証明の発行事務

9 月末現在の戸籍の届出等取扱件数は 1,044 件（死亡 431 件・婚姻 219 件・出生 158 件・その他 236 件）、戸籍謄本・抄本等の交付件数は 12,371 件である。住民異動届出等の件数は 1,615 件、住民票等交付件数は 10,539 件、印鑑登録証明書交付件数は 5,900 件である。外国人の人口は 351 人であり前年同期より 21 人増加した。

また、マイナンバーカードの公的個人認証を利用した、コンビニエンスストアでの交付件数は、戸籍謄本・抄本 37 件、住民票 71 件、戸籍の附票 4 件、印鑑登録証明書 77 件であり増加している。

②人権擁護事務

人権に関する普及、啓発及び人権擁護委員の活動を支援し、特設人権相談や人権教室等を行っている。

戸籍住民基本台帳費の 9 月末現在の支出負担行為済額は 5,277 万 2,153 円である。

(2)マイナンバー制度管理運営事業

マイナンバー（個人番号）の付番管理及び通知カードの作成や発送、個人番号カードの作成や交付事務を行っている。

・個人番号カード（9 月末現在）発行件数 5,345 件（うち交付不可カード 118 件）
交付件数 5,039 件（交付率 96.40%）

9 月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、270 万 1,747 円である。

(3) 市民活動応援事業

①市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金

市民活動団体・NPO 等が自主的及び自発的に行うまちづくりの活動を支援している。

・チャレンジコース 7 団体 210 万円

②地域力を育むモデル事業交付金

市民活動団体と市が役割分担し、協働して実施する事業に交付している。

・1 団体 50 万円

9 月末現在の支出負担行為済額は、331 万 1,870 円である。

(4) 産学協働地域活力創造事業

文部科学省所管の地方創生補助事業に採択された大学機関等（千葉工業大学・聖徳大学短期大学部・千葉大学）と連携・協働して雇用創出及び若者定着促進を図るために人材育成事業を実施している。空き公共施設の利活用、ブランドづくり、名品づくり、インバウンド推進対策等、多角的に実証実験を行っている。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1,207 万 3,210 円である。

監査の所見

地域づくり協議会が自立期（安定的な組織運営の確立と自主財源確保）を迎えている現状を踏まえ、自立に向けた具体的な支援を要望する。

保 険 年 金 課

1 事務の概要

保険年金課には、資格給付係及び賦課徴収係が置かれている。

分掌事務としては、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	主 査	副主査	主 事	計
保険年金課	1	1	1	1	5	2	11
資格給付係			1		2	1	4
賦課徴収係		1		1	3	1	6

■ 賦課徴収係副主査 1 人は、千葉県後期高齢者医療広域連合へ派遣。他に非常勤職員を 1 人配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費国庫負担金	49,730,000	0	0	0	0.0	－
民生費国庫委託金	7,863,000	4,697,000	3,285,000	1,412,000	41.8	69.9
民生費県負担金	278,397,000	0	0	0	0.0	－
後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	－
国民健康保険 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	0	0	0	0	0.0	－
計	335,992,000	4,697,000	3,285,000	1,412,000	1.0	69.9

歳 出

(単位:円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 福 祉 総 務 費	362,096,000	640,814	361,455,186	0.2
国 民 年 金 費	487,000	405,408	81,592	83.2
老 人 福 祉 費	845,130,000	328,152,800	516,977,200	38.8
計	1,207,713,000	329,199,022	878,513,978	27.3

※ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、36 頁から 38 頁まで参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計）

国民健康保険加入者 7,667 世帯、12,085 人（9 月末現在）に対する保険給付を行っている。9 月末現在の診療費の給付状況は、療養給付費 14 億 2,851 万 8,729 円、療養費 1,140 万 7,683 円、高額療養費 2 億 5,329 万 5,564 円、出産育児一時金 166 万 4,000 円、葬祭費 205 万円となっている。

9 月末現在の支出負担行為済額は、22 億 7,306 万 8,573 円である。

(2) 後期高齢者医療事業（後期高齢者医療特別会計）

加入者は、75 歳以上の方 9,182 人及び 65 歳以上で一定の障害認定を受けた方 246 人、合計 9,428 人（9 月末現在）で、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料として、収納した額と保険料軽減額を納付している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 1,701 万 3,628 円である。

監査の所見

財政が厳しい中、国保税の徴収に当たっては滞納解消に努力されたい。不納欠損処分については、負担の公平を失することのないよう慎重に取り扱われることを望む。

税 務 課

1 事務の概要

税務課には、市民税係、資産税係及び収納係が置かれている。

分掌事務として、市税の賦課及び調定、市税の徴収、滞納処分及び不納欠損処分、市税の減免、審査請求に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
税務課	1	1	2	5	3	4	7	23
市民税係		1		1	1	1	3	7
資産税係			1	2		1	3	7
収納係			1	2	2	2	1	8

■ 他に非常勤職員 2 人を配置している。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
市 民 税	1,535,819,000	1,583,580,400	641,368,316	942,212,084	41.8	40.5
個 人	1,381,670,000	1,497,077,000	562,029,016	935,047,984	40.7	37.5
法 人	154,149,000	86,503,400	79,339,300	7,164,100	51.5	91.7
固 定 資 産 税	1,955,445,000	2,356,288,738	1,546,745,665	809,543,073	79.1	65.6
固定資産税	1,950,457,000	2,351,302,738	1,541,759,665	809,543,073	79.0	65.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,988,000	4,986,000	4,986,000	0	99.9	100.0
軽自動車税	132,963,000	147,569,600	132,116,414	15,453,186	99.4	89.5
市たばこ税	181,513,000	96,122,790	78,679,081	17,443,709	43.3	81.9
入 湯 税	44,502,000	21,598,950	21,320,700	278,250	47.9	98.7
市 税 計（A）	3,850,242,000	4,205,160,478	2,420,230,176	1,784,930,302	62.9	57.6

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,041,000	0	0	0	0.0	-
総 務 手 数 料	3,840,000	2,169,450	2,162,635	6,815	56.3	99.7
総務費県委託金	64,830,000	64,220,252	48,214,502	16,005,750	74.4	75.1
延滞金、加算金 及 び 過 料	7,026,000	12,758,466	12,285,713	472,753	174.9	96.3
雑 入	34,000	22,020	21,750	270	64.0	98.8
計 (B)	85,771,000	79,170,188	62,684,600	16,485,588	73.1	79.2
合計 (A) + (B)	3,936,013,000	4,284,330,666	2,482,914,776	1,801,415,890	63.1	58.0

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	90,659,000	80,349,486	10,309,514	88.6
賦 課 徴 収 費	19,468,000	12,405,047	7,062,953	63.7
計	110,127,000	92,754,533	17,372,467	84.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 市税の課税事務

住民税・固定資産税・軽自動車税の賦課処理・納税通知書の作成等は、業者委託により実施している。

(2) 市税の徴収事務・滞納処分事務

市税徴収対策基本方針に基づき収納率の向上に努めている。9 月末現在の市税の収納状況は、調定額 42 億 516 万 478 円に対し、収納額 24 億 2,023 万 176 円で、収納率は 57.6%である。9 月末現在の滞納処分状況は、差押 10 件（不動産 2 件・債権 8 件）865 万 5,730 円、換価・取立 3 件（債権）36 万 2,600 円となっている。

監査の所見

財政が厳しい中、主要な自主財源である税収の確保が重要である。今後とも収納率の維持・向上に努められたい。不納欠損処分については、負担の公平を失することのないよう慎重に取り扱われることを望む。

消 防 防 災 課

1 事務の概要

消防防災課には、消防防災係が置かれている。

分掌事務としては、消防団、消防委員会、消防施設及び機械管理、災害対策、地域防災計画及び防災会議、防災行政無線、防犯対策、交通安全、防犯灯の設置及び維持管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	計
消防防災課	1	1	1	3	6
消防防災係			1	3	4

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
消 防 費 県 補 助 金	9,399,000	7,287,000	0	7,287,000	0.0	0.0
土 木 費 委 託 金	292,000	303,000	0	303,000	0.0	0.0
財 産 貸 付 収 入	470,000	470,000	0	470,000	0.0	0.0
物 品 売 払 収 入	165,000	0	0	0	0.0	-
計	10,326,000	8,060,000	0	8,060,000	0.0	0.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
交 通 安 全 対 策 費	4,201,000	2,030,393	2,170,607	48.3
諸 費	20,590,000	12,545,934	8,044,066	60.9
災 害 救 助 費	3,200,000	0	3,200,000	0.0

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
常 備 消 防 費	752,077,000	523,905,000	228,172,000	69.7
非 常 備 消 防 費	130,771,000	52,558,272	78,212,728	40.2
消 防 施 設 費	148,806,000	52,804,138	96,001,862	35.5
災 害 対 策 費	88,518,000	46,283,926	42,234,074	52.3
計	1,148,163,000	690,127,663	458,035,337	60.1

4 主な事務事業の執行状況

(1) 消防団（非常備消防）の運営管理事業

本市の消防団は、7支団30分団で組織されており、団員数は946人（前年度比△11人）である。火災出動回数は21回（前年度同期11回）で、延出動人員は1,328人（前年度同期755人）となっている。

9月末現在の支出負担行為済額は、5,255万8,272円である。

(2) 消防施設及び消防車両管理事業

消防施設及び消防車両の維持管理を行っている。上半期の執行状況の主なものは、消防ポンプ車2台（第5支団第1分団・第5支団第3分団）の購入である。

今後、消防団詰所新設1棟（第6支団第2分団）建設、消防用ホース等の購入を予定している。

9月末現在の支出負担行為済額は、5,280万4,138円である。

(3) 防災対策及び防災行政無線管理事業

住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災対策及び防災行政無線管理をしている。上半期の執行状況の主なものは、水防対策支援業務139万9,000円及び自主防災組織補助金(27地区)2,482,000円及び防災行政無線保守点検業務委託料3,778万9,086円である。今後、避難所看板設置及び災害時応急物資購入等を予定している。

9月末現在の支出負担行為済額は、4,628万3,926円である。

監査の所見

近年災害が頻発していることを踏まえ、様々な見直しが図られているが、実際の避難生活を想定し、広域避難所の細部に渡った環境整備を検討・準備されたい。

朝夷行政センター

1 事務の概要

朝夷行政センターは、合併前の白浜町、千倉町、丸山町及び和田町の区域を所管し、地域市民福祉係、地域協働係及び地域事業係が置かれている。

分掌事務としては、各種窓口事務、行政連絡員、消防防災、交通安全、各課に係る連絡調整、市民との協働による地域づくりの推進が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	所長	副所長 兼係長	係長	副主査	主任主事	主事	計
朝夷行政センター	1	1	2	6	1	1	12
地域市民福祉係			1	5	1	1	8
地域協働係		1					1
地域事業係			1	1			2

■ 他に非常勤職員 4 人を配置している。（市民課の計上数と重複）

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	108,000	17,200	90,800	15.9
企 画 費	984,000	983,200	800	99.9
支 所 及 び 出 張 所 費	7,719,000	5,154,092	2,564,908	66.8
計	8,811,000	6,154,492	2,656,508	69.9

※一般管理費・企画費は市民課から、支所及び出張所費は管財契約課からの再配当予算。

4 主な事務事業の執行状況

（1）朝夷行政センター管理費

朝夷行政センター庁舎・駐車場の管理費及び朝夷行政センター敷地・駐車場敷地等の借上料である。

9 月末現在の支出負担行為済額は、515 万 4,092 円である。

会 計 課

1 事務の概要

会計課には、出納グループが置かれている。

分掌事務としては、収入及び支出、決算の調製、資金の管理運用、証拠書類の保管、指定金融機関等の公金出納事務の指導及び検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	主査	副主査	主任主事	計
会計課	1	1	1	1	1	5
出納グループ		1	1	1	1	4

■ グループ長の職名は副主幹。

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 費 委 託 金	729,000	35,300	35,300	0	4.8	100.0
計	729,000	35,300	35,300	0	4.8	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
会 計 管 理 費	3,630,000	2,710,406	919,594	74.7
計	3,630,000	2,710,406	919,594	74.7

4 主な事務事業の執行状況

（1）資金の運用状況

基金合計額 265 億 1,322 万 3,285 円の内 94%に当たる 249 億 2,389 万 1,198 円を定期預金、国債、政府保証債及び地方債で運用している。

歳計現金及び基金の運用益は、3,889 万 4,833 円となっている。

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局には、庶務係が置かれている。

分掌事務としては、議会本会議・委員会・公聴会及び協議会、会議録その他会議の記録の作成・編纂及び保管、議案・請願・陳情及び意見書等、議会広報に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	副主幹兼係長	主査	副主査	計
議会事務局	1	1	1	2	5
庶務係		1	1	2	4

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
議 会 費	151,540,000	79,592,041	71,947,959	52.5
計	151,540,000	79,592,041	71,947,959	52.5

4 主な事務事業の執行状況

（1）議会だより印刷製本業務

市議会活動や議会情報の積極的公開により、開かれた議会をめざし「市民と議会をつなぐ架け橋」となる議会広報紙を年 4 回発行し、全世帯に配布している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、75 万 8,310 円である。

（2）政務活動費交付

議会議員の調査研究、その他の活動のため会派または議員に、月 1 万円（年 12 万円）を交付している。今年度は、18 人分（5 会派＋2 議員）×11 ヶ月分の 198 万円を交付しており、年度末に精算を行う。

（3）議会インターネット中継業務

本会議の様子をインターネットにより、ライブ及び録画中継で配信している。アクセス数（4 月～9 月）は、ライブ 1,823 件、録画中継 2,178 件であった。

9 月末現在の支出負担行為済額は、165 万 8,880 円である。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局の分掌事務としては、各種選挙の執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	書記長	書記長補佐	副主査	計
選挙管理委員会事務局	1(1)	1(1)	2(2)	4(4)

■ 併任（総務課長が書記長、総務グループ副主幹が書記長補佐、総務グループ副主査の 2 人）

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 費 委 託 金	3,080,000	0	0	0	0.0	-
計	3,080,000	0	0	0	0.0	-

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
選 挙 管 理 委 員 会 費	4,067,000	3,403,308	663,692	83.7
市 長 ・ 市 議 会 議 員 選 挙 費	55,383,000	34,800,626	20,582,374	62.8
千 葉 県 議 会 議 員 選 挙 費	3,079,000	1,503,765	1,575,235	48.8
計	62,529,000	39,707,699	22,821,301	63.5

4 主な事務事業の執行状況

（1）市長・市議会議員選挙事務

平成 30 年 4 月 15 日、任期満了に伴う市議会議員選挙を実施し、投票率は 66.57%であった。9 月末現在の支出負担行為済額は、3,480 万 626 円である。

（2）千葉県議会議員選挙事務

千葉県議会議員の任期満了日が平成 31 年 4 月 29 日であることに伴い、選挙の準備事務を進めている。9 月末現在の支出負担行為済額は、150 万 3,765 円である。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局の分掌事務としては、監査、検査及び審査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	主任主事	計
監査委員事務局	1	1	2

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
監 査 委 員 費	1, 275, 000	636, 481	638, 519	49. 9
計	1, 275, 000	636, 481	638, 519	49. 9

4 主な事務事業の執行状況

（1）監査事務

地方自治法の規定により、監査委員 2 名で例月現金出納検査、定期監査及び決算審査等を実施している。

監査委員費の主な支出は、監査委員報酬である。9 月末現在の支出負担行為済額は、63 万 6, 481 円である。

固定資産評価審査委員会

1 事務の概要

分掌事務としては、固定資産の評価に関する審査の申出に関する事務である。

2 職員の配置状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	書記長	書 記	計
固定資産評価審査委員会	1 (1)	2 (2)	3 (3)

■ 併任(市民課長が書記長、市民グループの副主幹、主査が書記)

3 予算の執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	98,000	32,430	65,570	33.1
計	98,000	32,430	65,570	33.1

4 主な事務事業の執行状況

（1）固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査申出に対して、3 名の委員により公正・中立な立場で審査を行い審査の決定をする。

審査申出の期間は、固定資産課税台帳に価格（評価額）等の登録をした旨の公示の日から納税通知書の交付を受けた日後 3 箇月以内である。今年度は審査申出が 2 件あったが、取下げとなったため会議の開催はなかった。

9 月末現在の支出負担行為済額は、32,430 円である。

会 計 別 予 算 執 行 状 況

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

一 般 会 計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 市 税	3,850,242,000	4,205,160,478	2,420,230,176	62.9	57.6
2 地 方 譲 与 税	181,000,000	55,613,000	55,613,000	30.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	1,972,000	1,972,000	49.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	4,301,000	4,301,000	23.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0	0	0.0	-
6 地方消費税交付金	690,000,000	387,828,000	387,828,000	56.2	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000,000	5,232,710	5,232,710	47.6	100.0
8 自動車取得税交付金	78,000,000	23,071,000	23,071,000	29.6	100.0
9 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	10,041,000	0	0	0.0	-
10 地方特例交付金	13,000,000	12,311,000	12,311,000	94.7	100.0
11 地 方 交 付 税	9,500,000,000	6,875,414,000	6,875,414,000	72.4	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	2,140,000	2,140,000	53.5	100.0
13 分担金及び負担金	101,319,000	42,213,301	33,721,999	33.3	79.9
14 使用料及び手数料	377,568,000	200,348,050	171,935,965	45.5	85.8
15 国 庫 支 出 金	2,241,856,000	1,625,020,750	637,976,838	28.5	39.3
16 県 支 出 金	1,349,737,000	473,417,355	106,051,985	7.9	22.4
17 財 産 収 入	160,407,000	90,983,771	69,256,279	43.2	76.1
18 寄 附 金	303,002,000	80,389,691	78,712,704	26.0	97.9

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
19 繰 入 金	460,096,000	0	0	0.0	-
20 繰 越 金	875,199,200	1,308,805,422	1,308,805,422	149.5	100.0
21 諸 収 入	260,519,000	146,376,270	109,730,987	42.1	75.0
22 市 債	4,933,100,000	0	0	0.0	-
合 計	25,444,086,200	15,540,597,798	12,304,305,065	48.4	79.2

歳 出

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 議 会 費	194,148,000	100,369,066	99,056,214	51.7	51.0
2 総 務 費	3,211,151,000	2,031,564,257	1,249,536,441	63.3	38.9
3 民 生 費	5,649,777,920	2,189,436,510	1,796,286,959	38.8	31.8
4 衛 生 費	2,232,108,000	1,024,996,256	670,443,341	45.9	30.0
5 農 林 水 産 業 費	1,148,161,000	758,906,135	319,914,202	66.1	27.9
6 商 工 費	563,971,000	358,860,794	266,841,206	63.6	47.3
7 土 木 費	756,514,000	469,984,289	233,822,538	62.1	30.9
8 消 防 費	1,182,202,000	703,829,408	611,219,585	59.5	51.7
9 教 育 費	6,568,013,680	4,423,442,444	2,089,046,706	67.3	31.8
10 災 害 復 旧 費	68,581,600	55,475,108	51,188,988	80.9	74.6
11 公 債 費	3,595,630,000	1,755,749,802	1,745,016,544	48.8	48.5
12 諸 支 出 金	261,584,000	181,551,343	181,340,193	69.4	69.3
13 予 備 費	12,244,000	0	0	0.0	-
合 計	25,444,086,200	14,054,165,412	9,313,712,917	55.2	36.6

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 国民健康保険税	938,545,000	1,362,986,384	408,219,702	43.5	30.0
2 国民健康保険料	66,000	4,436,080	54,300	82.3	1.2
3 一部負担金	2,000	0	0	0.0	-
4 使用料及び手数料	51,000	14,100	14,100	27.6	100.0
5 県支出金	3,996,928,000	3,907,907,275	1,803,242,000	45.1	46.1
6 財産収入	617,000	440,343	440,343	71.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
8 繰入金	360,043,000	0	0	0.0	-
9 繰越金	100,002,000	702,075,709	702,075,709	702.1	100.0
10 諸収入	10,708,000	8,486,150	7,694,993	71.9	90.7
合 計	5,406,963,000	5,986,346,041	2,921,741,147	54.0	48.8

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	35,681,000	22,904,619	10,218,329	64.2	28.6
2 保 険 給 付 費	3,931,343,000	1,701,084,683	1,701,202,335	43.3	43.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,367,421,000	533,294,997	355,530,997	39.0	26.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	54,581,000	9,428,110	7,809,750	17.3	14.3
6 基 金 積 立 金	617,000	440,343	440,343	71.4	71.4
7 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	9,985,000	5,915,821	5,915,821	59.2	59.2
9 予 備 費	7,333,000	0	0	0.0	0.0
合 計	5,406,963,000	2,273,068,573	2,081,117,575	42.0	38.5

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	460,577,000	438,066,300	189,239,800	41.1	43.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-
3 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	-
4 繰 入 金	175,668,000	0	0	0.0	-
5 繰 越 金	2,000,000	2,903,100	2,903,100	145.2	100.0
6 諸 収 入	14,592,000	2,283,035	357,100	2.4	15.6
合 計	652,839,000	443,252,435	192,500,000	29.5	43.4

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	20,220,000	8,478,428	3,752,329	41.9	18.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	629,608,000	108,167,000	108,167,000	17.2	17.2
3 諸 支 出 金	1,011,000	368,200	368,200	36.4	36.4
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	0.0
合 計	652,839,000	117,013,628	112,287,529	17.9	17.2

介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 保 険 料	1,094,536,000	1,133,987,480	540,357,900	49.4	47.7
2 分担金及び負担金	9,169,000	1,776,400	1,522,200	16.6	85.7
3 使用料及び手数料	1,000	200	200	20.0	100.0
4 国 庫 支 出 金	1,349,473,000	1,270,726,000	692,964,000	51.4	54.5
5 支 払 基 金 交 付 金	1,426,865,000	1,454,200,000	605,926,000	42.5	41.7
6 県 支 出 金	780,261,000	747,132,279	373,560,000	47.9	50.0
7 財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	-
8 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	-
9 繰 入 金	786,661,000	0	0	0.0	-
10 繰 越 金	147,243,000	147,243,850	147,243,850	100.0	100.0
11 諸 収 入	65,000	1,331,518	363,518	559.3	27.3
合 計	5,594,276,000	4,756,397,727	2,361,937,668	42.2	49.7

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	69,870,000	35,458,691	25,281,544	50.7	36.2
2 保 険 給 付 費	5,147,943,000	2,051,390,836	2,051,390,836	39.8	39.8
3 地 域 支 援 事 業 費	229,218,000	122,182,232	95,413,812	53.3	41.6
4 基 金 積 立 金	45,791,000	0	0	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	96,454,000	3,234,136	3,234,136	3.4	3.4
6 予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	0.0
合 計	5,594,276,000	2,212,265,895	2,175,320,328	39.5	38.9

滝田財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 財 産 収 入	173,000	0	0	0.0	-
2 繰 越 金	671,000	672,239	672,239	100.2	100.0
合 計	844,000	672,239	672,239	79.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	242,000	179,430	179,430	74.1	74.1
2 予 備 費	602,000	0	0	0.0	0.0
合 計	844,000	179,430	179,430	21.3	21.3

北三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
合 計	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	1,000	0	0	0.0	0.0
2 予 備 費	1,000	0	0	0.0	0.0
合 計	2,000	0	0	0.0	0.0

南三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
合 計	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	8,000	0	0	0.0	0.0
2 予 備 費	1,000	0	0	0.0	0.0
合 計	9,000	0	0	0.0	0.0